

## 2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 日本セラミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6929 URL <https://www.nicera.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 真一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当執行役員

(氏名) 本城 圭

TEL 0857-53-3838

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	18,482	0.1	3,626	2.8	4,025	5.4	2,842	5.5
2023年12月期第3四半期	18,461	8.0	3,527	15.1	4,255	7.0	3,007	39.5

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 3,518百万円 (23.5%) 2023年12月期第3四半期 4,598百万円 (36.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	122.66	
2023年12月期第3四半期	127.49	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	56,757	51,044	86.0
2023年12月期	57,920	52,631	87.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 48,824百万円 2023年12月期 50,457百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		100.00	100.00
2024年12月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	6.3	5,000	9.3	5,500	3.5	3,900	5.6	168.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	27,231,257 株	2023年12月期	27,231,257 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	4,689,803 株	2023年12月期	3,639,405 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	23,173,772 株	2023年12月期3Q	23,593,173 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費や設備投資を中心に底堅く推移し、欧州経済もインフレの鎮静化に伴う個人消費の持ち直しなどにより回復基調にあるものの、中国景気は内需の減速や不動産不況の長期化により低迷しているほか、中東情勢の悪化をはじめとした地政学的リスクの高まりが懸念されるなど、先行きが不透明な状況が続いております。わが国経済は、雇用・所得環境が改善し、企業収益も好調に推移するなど、景気は穏やかに持ち直しているものの、海外経済の失速などの景気の下振れリスクに注意する必要があります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、空調をはじめとした家電向け製品が長期化する顧客の在庫調整により出荷が減少したほか、環境対応車向け製品が中国市場における収益性を優先したことなどにより減収したものの、ADAS向け車載安全製品やセキュリティ向け製品が堅調に推移したこと、為替が円安に進行したことなどから、前年同期比で増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は18,482百万円（前年同期比0.1%増加）となりました。利益面では発送配達費をはじめとした販売費及び一般管理費の減少などにより営業利益が3,626百万円（前年同期比2.8%増加）となりましたが、為替差益の減少などにより経常利益は4,025百万円（前年同期比5.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,842百万円（前年同期比5.5%減少）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,672百万円減少し44,254百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得や当社による配当金の支払いなどにより現金及び預金が1,284百万円減少したこと、棚卸資産が684百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ508百万円増加し12,503百万円となりました。その主な要因は、株価の上昇により投資有価証券が317百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し5,712百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が307百万円増加したこと、法人税等の支払いにより未払法人税等が288百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,587百万円減少し51,044百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により自己株式が2,681百万円増加したことなどであります。

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益4,082百万円や減価償却費1,015百万円、棚卸資産の減少715百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額1,479百万円などのキャッシュ減少要因により4,885百万円の収入（前年同期は2,702百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻などによる純額10,100百万円の収入、有形固定資産の取得による1,139百万円の支出などにより8,958百万円の収入（前年同期は1,231百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による2,681百万円の支出、当社による配当金の支払による2,358百万円の支出などにより5,425百万円の支出（前年同期は3,082百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8,493百万円増加し24,230百万円（前年同期は14,676百万円）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日付けで公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,265	30,981
受取手形及び売掛金	4,091	4,012
電子記録債権	2,967	2,989
棚卸資産	6,205	5,521
その他	396	748
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	45,926	44,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,612	3,552
機械装置及び運搬具（純額）	3,032	2,762
土地	3,176	3,176
建設仮勘定	119	710
その他（純額）	174	138
有形固定資産合計	10,115	10,341
無形固定資産		
土地使用権	251	247
その他	95	79
無形固定資産合計	347	326
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398	1,716
繰延税金資産	31	33
その他	213	198
貸倒引当金	△112	△113
投資その他の資産合計	1,531	1,835
固定資産合計	11,994	12,503
資産合計	57,920	56,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,287	1,595
設備関係支払手形	76	190
電子記録債務	1,398	1,498
未払金	402	362
未払法人税等	782	494
賞与引当金	20	104
役員賞与引当金	21	29
その他	324	328
流動負債合計	4,313	4,603
固定負債		
退職給付に係る負債	410	417
繰延税金負債	501	642
その他	63	49
固定負債合計	975	1,109
負債合計	5,289	5,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,994	10,994
資本剰余金	13,319	13,319
利益剰余金	30,723	31,206
自己株式	△9,044	△11,725
株主資本合計	45,993	43,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	542
為替換算調整勘定	4,027	4,377
退職給付に係る調整累計額	115	109
その他の包括利益累計額合計	4,464	5,029
非支配株主持分	2,174	2,219
純資産合計	52,631	51,044
負債純資産合計	57,920	56,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,461	18,482
売上原価	13,180	13,226
売上総利益	5,281	5,256
販売費及び一般管理費	1,753	1,629
営業利益	3,527	3,626
営業外収益		
受取利息	308	290
受取配当金	23	29
為替差益	302	16
受取地代家賃	124	117
その他	34	12
営業外収益合計	793	466
営業外費用		
貸貸収入原価	66	68
その他	0	0
営業外費用合計	66	68
経常利益	4,255	4,025
特別利益		
固定資産売却益	63	0
関係会社清算益	-	36
受取補償金	-	39
特別利益合計	63	76
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	20	1
支払補償金	-	17
特別損失合計	20	18
税金等調整前四半期純利益	4,298	4,082
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,147
法人税等調整額	△149	42
法人税等合計	1,232	1,190
四半期純利益	3,066	2,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,007	2,842

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	3,066	2,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	220
為替換算調整勘定	1,349	410
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	1,532	625
四半期包括利益	4,598	3,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,382	3,407
非支配株主に係る四半期包括利益	216	111

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,298	4,082
減価償却費	1,099	1,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	84
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	0
受取利息及び受取配当金	△332	△320
為替差損益 (△は益)	△130	4
固定資産売却損益 (△は益)	△63	△0
固定資産除却損	20	1
関係会社清算損益 (△は益)	-	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	42	68
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,094	715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,602	392
その他	350	77
小計	4,881	6,095
利息及び配当金の受取額	303	269
法人税等の支払額	△2,483	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,702	4,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,871	△3,970
定期預金の払戻による収入	20,379	14,070
有形固定資産の取得による支出	△1,211	△1,139
有形固定資産の売却による収入	78	0
無形固定資産の取得による支出	△155	△2
無形固定資産の売却による収入	12	-
その他	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231	8,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△29	△2,681
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	-	△320
配当金の支払額	△2,948	△2,358
非支配株主への配当金の支払額	△103	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,082	△5,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,020	8,493
現金及び現金同等物の期首残高	13,655	15,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,676	24,230

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月11日、5月20日、8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,049,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取も含めて自己株式が2,681百万円増加し、当四半期連結会計期間末において自己株式が11,725百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
主たる地域市場		
日本	10,568 百万円	10,190 百万円
欧州	1,192	1,326
中国	3,045	2,328
その他アジア	3,525	4,473
北南米	129	164
顧客との契約から生じる収益	18,461	18,482
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	18,461	18,482

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主との対話や直近の株価水準、財務状況等を勘案し、ROEなどの資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行並びに株主の皆様への利益還元の充実を目的として自己株式の取得を行うものであります。

## 2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 500,000株（上限）  
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.23%）
- (3) 株式の取得価額の総額 10億円（上限）
- (4) 取得期間 2024年11月11日から2025年1月31日まで